

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名                      ハリマ共和物産株式会社                      上場取引所                      大証二部  
 コード番号                      7444    URL    <http://www.harimakb.co.jp>  
 代表者                      (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄                      TEL    (079) 253-5211  
 問合せ先責任者                      (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也                      配当支払開始予定日    平成19年12月7日  
 半期報告書提出予定日                      平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,832	5.5	421	83.2	592	46.6	314	40.1
18年9月中間期	15,961	8.1	229	△32.2	404	△17.9	224	—
19年3月期	31,253	—	728	—	1,067	—	600	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	59	33	—	—
18年9月中間期	42	14	—	—
19年3月期	112	89	—	—

(参考) 持分法投資損益                      19年9月中間期                      ー百万円    18年9月中間期                      ー百万円    19年3月期                      ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	16,621	—	7,470	—	44.9	1,411	32	
18年9月中間期	16,012	—	6,962	—	43.5	1,309	42	
19年3月期	16,030	—	7,289	—	45.5	1,375	17	

(参考) 自己資本                      19年9月中間期                      7,470百万円    18年9月中間期                      6,962百万円    19年3月期                      7,289百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	123	—	△100	—	316	—	755	—
18年9月中間期	△442	—	△1,282	—	1,522	—	504	—
19年3月期	133	—	△1,298	—	875	—	416	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	17	00
20年3月期	0	00	5	00	—	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	17	00
							22	00

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	5.6	900	23.5	1,180	10.5	630	5.0	118	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,441,568株 18年9月中間期 5,441,568株 19年3月期 5,441,568株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 148,470株 18年9月中間期 124,650株 19年3月期 140,870株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,895	6.1	335	219.9	478	39.9	256	35.7
18年9月中間期	14,977	7.6	104	△50.3	341	△13.8	189	—
19年3月期	29,282	—	463	—	926	—	518	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	48	50
18年9月中間期	35	55
19年3月期	97	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,631		6,733		43.1	1,272	13	
18年9月中間期	15,113		6,329		41.9	1,190	43	
19年3月期	15,010		6,609		44.0	1,246	99	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,733百万円 18年9月中間期 6,329百万円 19年3月期 6,609百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,100	6.2	700	50.9	980	5.8	540	4.2	101	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした企業収益の拡大、設備投資の増加、底堅い個人消費により景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。しかしながら、住民税負担増や年金問題、米国に端を発した金融不安による株価の下落、原油をはじめとする原材料価格高騰などの不安材料から、景気の先行きには失速懸念が広がりました。流通業界におきましては、M&A（合併・買収）や資本・業務提携による企業再編が加速するとともに、業種、業態を超えた企業間競争が激化するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、創業100周年を迎えた当社グループは、目まぐるしい経営環境の変化にスピーディーに対応すべく、卸売事業、物流関連事業を柱とした業務執行体制の確立に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間において、事業部別独立採算制をはじめとした体制面の整備もほぼ完了し、卸機能の更なる拡大に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。また、他社との差別化を図る独自商品の開発、物流センター運営におきましては、より一層の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,832百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益592百万円（前年同期比46.6%増）、中間純利益314百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における事業別の内容は次のとおりであります。

#### 《卸売事業》

卸売事業におきましては、天候不順による季節商品の不調というマイナス要因がありましたが、近畿圏から中部圏の顧客へのキメ細かなアプローチと利益率の高い独自商品の発掘、積極販売などに努めた結果、売上高は14,494百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### 《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、茨城県石岡市において新規受託物流がスタートし、既存受託物流の取り扱い物量も順調に増加したため、売上高は2,325百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### 《その他の事業》

その他の事業は、売上高12百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

#### (通期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、景気は回復基調で推移するものの、原材料価格高騰、金融不安といった先行き不透明感が残り、依然予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。流通業界におきましても、激しい企業間競争が展開されるなか、企業再編、淘汰が進行するものと思われまます。

このような状況のなか当社グループは、卸売事業と物流事業の二事業の相乗効果を追求し、機能の更なる充実と強化、積極的な営業活動と生産性の向上を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高33,000百万円（前期比5.6%増）、経常利益1,180百万円（前期比10.5%増）、当期純利益630百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加して16,621百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、9,151百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、7,470百万円となりました。これは主に中間純利益が順調に推移したことによるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、123百万円（前年同期比565百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が順調に推移したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは100百万円（前年同期比1,181百万円減）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは316百万円（前年同期比1,205百万円減）となりました。これは主に短期借入金の借入収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	46.8	50.6	46.0	45.5	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	36.2	40.1	28.8	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.3	6.9	34.4	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	27.9	20.9	3.2	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は本年創業100周年を迎え、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、5円の間配当を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

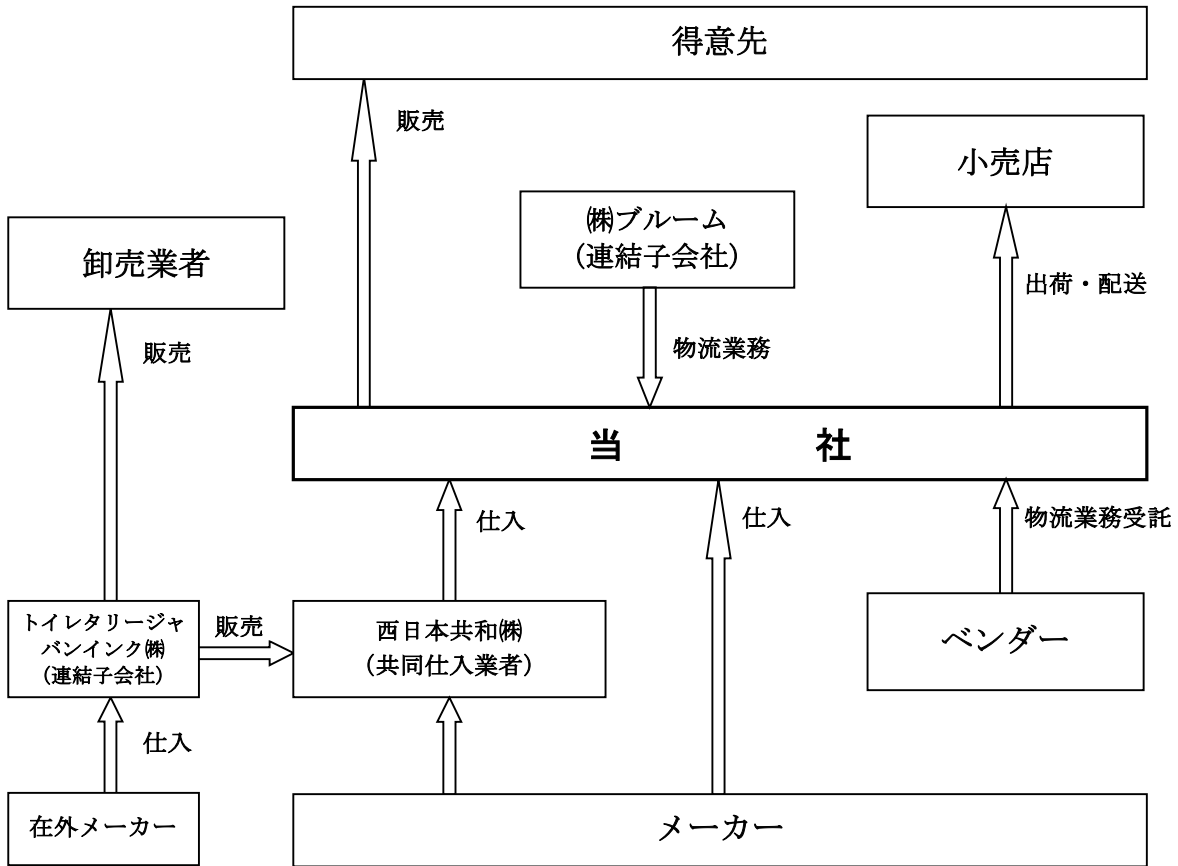
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 西日本共和株式会社は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、金利上昇や原油価格などの不透明感があるものの、企業収益は引き続き好調に推移し、経済全体は安定成長するものと思われませんが、流通業界を取り巻く環境は、再編、淘汰の流れが継続し、厳しい市場環境、経営環境が継続するものと推察されます。このような状況を踏まえ当社グループは、事業部別の戦略性と効率性を更に高め、ローコスト経営を徹底するとともに、同業他社にない機能の開発など独自性を発揮することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

卸売事業におきましては、地域密着型卸として既存顧客へのきめ細やかな対応を徹底し、季節や地域の変化に素早く対応する一方、同業他社にはない独自商品を開発し、全国展開する小売企業との取引拡大・販路拡大に注力いたします。また、当社が保有する設備、情報システムなどを最大限に活用できる、新しい形態の提案営業を強化いたします。

物流関連事業におきましては、既存物流センターの更なる効率化のため、季節波動に対応する施策を構築するなど生産性の向上に努め、より収益性の高いセンター運営を目指します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	664,513		915,946			576,492		
2. 受取手形及び売掛 金		5,521,976		5,968,494			5,426,600		
3. たな卸資産		1,383,009		1,544,726			1,665,262		
4. 繰延税金資産		62,440		65,538			47,595		
5. その他		409,867		376,469			480,920		
6. 貸倒引当金		△4,085		△4,194			△4,329		
流動資産合計		8,037,722	50.2	8,866,981	53.3	829,258	8,192,542	51.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		3,871,081		3,878,205			3,876,522		
減価償却累計額		1,779,700	2,091,381	1,945,402	1,932,802		1,868,167	2,008,354	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,032,455		906,778			1,032,455		
減価償却累計額		795,295	237,159	735,973	170,805		822,104	210,350	
(3) 器具及び備品		201,411		195,328			203,109		
減価償却累計額		149,047	52,364	129,665	65,662		155,073	48,036	
(4) 土地		3,851,543		3,851,543			3,851,543		
有形固定資産合計		6,232,448	38.9	6,020,814	36.2	△211,633	6,118,285	38.2	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		71,428		42,857			57,142		
(2) ソフトウェア		16,232		55,333			27,214		
(3) その他		6,527		6,388			6,457		
無形固定資産合計		94,188	0.6	104,579	0.7	10,391	90,815	0.6	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	419,737		308,615			365,875		
(2) 保険積立金		460,000		486,896			463,438		
(3) 繰延税金資産		188,363		253,131			220,984		
(4) その他		632,470		634,377			630,770		
(5) 貸倒引当金		△52,060		△54,050			△52,709		
投資その他の資産 合計		1,648,511	10.3	1,628,971	9.8	△19,539	1,628,360	10.1	
固定資産合計		7,975,147	49.8	7,754,365	46.7	△220,782	7,837,461	48.9	
資産合計		16,012,870	100.0	16,621,346	100.0	608,475	16,030,004	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※1、2	2,238,702		2,348,919			2,503,609		
2. 短期借入金		3,438,407		3,709,790			2,989,790		
3. 未払法人税等		178,240		269,177			224,341		
4. 賞与引当金		98,123		95,232			55,227		
5. その他		626,952		719,136			665,107		
流動負債合計		6,580,427	41.1	7,142,255	43.0	561,828	6,438,075	40.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,775,332		1,284,922			1,591,234		
2. 退職給付引当金		253,594		265,953			257,392		
3. 役員退職慰労引当金		333,763		349,329			344,424		
4. その他		107,681		108,613			109,535		
固定負債合計		2,470,371	15.4	2,008,818	12.1	△461,553	2,302,586	14.4	
負債合計		9,050,798	56.5	9,151,073	55.1	100,274	8,740,662	54.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		719,530	4.5	719,530	4.3	—	719,530	4.5	
2. 資本剰余金		690,265	4.3	690,265	4.1	—	690,265	4.3	
3. 利益剰余金		5,511,559	34.4	6,111,377	36.8	599,817	5,887,260	36.8	
4. 自己株式		△109,771	△0.7	△131,339	△0.8	△21,568	△124,425	△0.8	
株主資本合計		6,811,583	42.5	7,389,832	44.4	578,248	7,172,630	44.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		167,408	1.0	97,361	0.6	△70,047	133,632	0.8	
2. 土地再評価差額金		△16,920	△0.1	△16,920	△0.1	—	△16,920	△0.1	
評価・換算差額等合計		150,487	1.0	80,440	0.5	△70,047	116,712	0.7	
III 少数株主持分									
純資産合計		6,962,071	43.5	7,470,272	44.9	508,201	7,289,342	45.5	
負債純資産合計		16,012,870	100.0	16,621,346	100.0	608,475	16,030,004	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,961,645	100.0		16,832,187	100.0	870,542		31,253,416	100.0
II 売上原価			14,050,848	88.0		14,667,537	87.1	616,689		27,193,656	87.0
売上総利益			1,910,797	12.0		2,164,649	12.9	253,852		4,059,759	13.0
III 販売費及び一般管理費											
1. 運賃荷造費		621,406			661,471				1,251,541		
2. 貸倒引当金繰入額		2,598			1,206				3,490		
3. 役員報酬		53,236			51,902				102,140		
4. 給与手当		404,790			420,064				806,451		
5. 賞与		29,303			51,338				136,395		
6. 賞与引当金繰入額		82,671			68,906				39,778		
7. 退職給付費用		16,048			15,077				36,170		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,661			4,905				21,322		
9. 福利厚生費		61,030			67,099				126,072		
10. リース料		18,013			15,832				35,750		
11. 減価償却費		58,503			56,410				120,160		
12. 租税公課		27,060			26,228				54,027		
13. その他		295,506	1,680,832	10.5	303,009	1,743,453	10.4	62,621	597,494	3,330,796	10.7
営業利益			229,964	1.5		421,196	2.5	191,232		728,962	2.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		3,254			3,979				9,233		
2. 受取配当金		5,186			5,342				5,801		
3. 仕入割引		149,924			150,661				292,295		
4. その他		43,450	201,816	1.2	47,252	207,236	1.2	5,420	92,964	400,294	1.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		16,178			26,816				40,928		
2. 売上割引		11,511			8,592				19,760		
3. その他		—	27,690	0.2	527	35,936	0.2	8,246	618	61,307	0.2
経常利益			404,090	2.5		592,496	3.5	188,405		1,067,950	3.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		25			—				25		
2. 投資有価証券売却益		1,046	1,071	0.0	—	—	—	△1,071	1,046	1,071	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産除却損	※ 1	—		26,610				—			
2. リース解約損		—		14,505				—			
3. 投資有価証券評価損		—	—	616	41,732	0.2	41,732	—	—	—	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			405,162	2.5	550,764	3.3	145,601		1,069,022	3.4	
法人税、住民 税及び事業税		174,040		262,040			457,080				
法人税等調整 額		6,777	180,817	1.1	△25,503	236,536	1.4	55,719	11,896	468,976	1.5
少数株主利益			—	—	—	—	—		—	—	—
中間 (当期) 純利益			224,345	1.4	314,228	1.9	89,883		600,045	1.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	5,405,848	△101,107	6,714,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△90,544		△90,544
役員賞与 (注)			△28,090		△28,090
中間純利益			224,345		224,345
自己株式の取得				△8,663	△8,663
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	105,711	△8,663	97,047
平成18年9月30日 残高 (千円)	719,530	690,265	5,511,559	△109,771	6,811,583

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	△16,920	157,988	—	6,872,524
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△90,544
役員賞与 (注)					△28,090
中間純利益					224,345
自己株式の取得					△8,663
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△7,500	—	△7,500	—	△7,500
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,500	—	△7,500	—	89,547
平成18年9月30日 残高 (千円)	167,408	△16,920	150,487	—	6,962,071

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	5,887,260	△124,425	7,172,630
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△90,111		△90,111
中間純利益			314,228		314,228
自己株式の取得				△6,914	△6,914
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	224,116	△6,914	217,202
平成19年9月30日 残高 (千円)	719,530	690,265	6,111,377	△131,339	7,389,832

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	116,712	—	7,289,342
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△90,111
中間純利益					314,228
自己株式の取得					△6,914
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△36,271	—	△36,271	—	△36,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,271	—	△36,271	—	180,930
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,361	△16,920	80,440	—	7,470,272

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	5,405,848	△101,107	6,714,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△90,544		△90,544
役員賞与(注)			△28,090		△28,090
当期純利益			600,045		600,045
自己株式の取得				△23,317	△23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	481,411	△23,317	458,094
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	5,887,260	△124,425	7,172,630

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	△16,920	157,988	—	6,872,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△90,544
役員賞与(注)					△28,090
当期純利益					600,045
自己株式の取得					△23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△41,276	—	△41,276	—	△41,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,276	—	△41,276	—	416,818
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	116,712	—	7,289,342

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		405,162	550,764		1,069,022
減価償却費		106,991	111,836		233,179
のれん償却額		14,285	14,285		28,571
貸倒引当金の増加額		2,598	1,206		3,490
賞与引当金の増加額		44,734	40,004		1,837
役員賞与引当金の増 加額(△は減少額)		—	△24,530		24,530
退職給付引当金の増 加額		12,456	8,560		16,254
役員退職慰労引当金 の増加額(△は減少 額)		△58,736	4,905		△48,075
受取利息及び受取配 当金		△8,441	△9,321		△15,035
支払利息		16,178	26,816		40,928
役員賞与の支払額		△28,090	—		△28,090
投資有価証券評価損		—	616		—
投資有価証券売却益		△1,046	—		△1,046
固定資産除却損		—	26,610		—
売上債権の増加額		△692,763	△542,449		△598,036
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△77,357	120,536		△359,610
仕入債務の増加額(△ は減少額)		60,605	△153,700		324,522
未払消費税等の増加 額(△は減少額)		△64,584	94,742		△28,296
その他		143,639	88,409		38,648
小計		△124,366	359,293	483,659	702,797
利息及び配当金の受 取額		5,290	6,756		13,506
利息の支払額		△19,087	△27,427		△41,769
法人税等の支払額		△304,239	△215,620		△541,178
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△442,402	123,002	565,404	133,356

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△317,961	△227,992		△350,389
定期預金の払戻によ る収入		287,958	227,961		320,386
有形固定資産の取得 による支出		△1,240,488	△35,341		△1,244,106
無形固定資産の取得 による支出		△3,619	△34,073		△19,119
投資有価証券の取得 による支出		△4,310	△4,215		△7,118
投資有価証券の売却 による収入		7,392	—		7,392
貸付金の回収による 収入		1,082	1,084		2,176
その他投資の増加に よる支出		△24,584	△29,571		△48,766
その他投資の減少に よる収入		12,300	1,908		40,904
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,282,231	△100,241	1,181,989	△1,298,640
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収 入		19,250,000	16,760,000		33,300,000
短期借入金の返済に よる支出		△18,350,000	△16,040,000		△32,970,000
長期借入れによる収 入		1,900,000	—		2,100,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,178,254	△306,312		△1,440,971
配当金の支払額		△90,544	△90,111		△90,544
自己株式の取得によ る支出		△8,663	△6,914		△23,317
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,522,537	316,661	△1,205,875	875,166
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		△202,095	339,422	541,518	△290,116
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		706,219	416,102	△290,116	706,219
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		504,123	755,525	251,401	416,102



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～38年                      機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(イ)有形固定資産                      同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～38年                      機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,509千円減少しております。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(イ)有形固定資産                      同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～38年                      機械装置及び運搬具 3～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,265千円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,018千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) —————</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ24,530千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) —————</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) —————</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,962,071千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,289,342千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 14,870千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 341,733千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 62,137千円 支払手形 8,477千円</p>	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 14,815千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 454,849千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,813千円 支払手形 7,556千円</p>	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 14,905千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 345,266千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,034千円 支払手形 2,287千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. —————	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 24,672 器具及び備品 1,885</p>	※1. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式 (注)	115,450	9,200	—	124,650
合計	115,450	9,200	—	124,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,200株は市場買付による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,544	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式 (注)	140,870	7,600	—	148,470
合計	140,870	7,600	—	148,470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は市場買付及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	17	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	26,465	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年12月7日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式 (注)	115,450	25,420	—	140,870
合計	115,450	25,420	—	140,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,420株は市場買付及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,544	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位：千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	(単位：千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 664,513	現金及び預金勘定 915,946	現金及び預金勘定 576,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,389	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,420	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,389
現金及び現金同等物 504,123	現金及び現金同等物 755,525	現金及び現金同等物 416,102

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>798,569</td> <td>352,062</td> <td>446,506</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>441,830</td> <td>204,018</td> <td>237,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>70,919</td> <td>58,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,042</td> <td>627,001</td> <td>743,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	798,569	352,062	446,506	器具及び備品	441,830	204,018	237,812	ソフトウェア	129,641	70,919	58,721	合計	1,370,042	627,001	743,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>640,302</td> <td>315,601</td> <td>324,701</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>439,218</td> <td>263,016</td> <td>176,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>94,230</td> <td>35,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209,162</td> <td>672,848</td> <td>536,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	315,601	324,701	器具及び備品	439,218	263,016	176,201	ソフトウェア	129,641	94,230	35,411	合計	1,209,162	672,848	536,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>751,382</td> <td>363,292</td> <td>388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>436,915</td> <td>238,136</td> <td>198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>82,575</td> <td>47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,938</td> <td>684,004</td> <td>633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	798,569	352,062	446,506																																																											
器具及び備品	441,830	204,018	237,812																																																											
ソフトウェア	129,641	70,919	58,721																																																											
合計	1,370,042	627,001	743,040																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	640,302	315,601	324,701																																																											
器具及び備品	439,218	263,016	176,201																																																											
ソフトウェア	129,641	94,230	35,411																																																											
合計	1,209,162	672,848	536,314																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																																											
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																																											
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																																											
合計	1,317,938	684,004	633,934																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,375千円 1年超 541,133 合計 756,509	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 188,761千円 1年超 360,460 合計 549,222	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211,926千円 1年超 435,819 合計 647,745																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,947千円 減価償却費相当額 107,876 支払利息相当額 6,387	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,421千円 減価償却費相当額 101,598 支払利息相当額 5,707	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 229,318千円 減価償却費相当額 216,982 支払利息相当額 12,995																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,762	398,648	280,886
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,762	398,648	280,886

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,089

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,169	287,526	163,357
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124,169	287,526	163,357

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,089

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	120,570	344,786	224,216
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120,570	344,786	224,216

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,089

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。	—	金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,771,031	2,175,719	14,895	15,961,645	—	15,961,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,115	14,087	—	22,203	(22,203)	—
計	13,779,146	2,189,806	14,895	15,983,848	(22,203)	15,961,645
営業費用	13,463,064	2,100,655	2,425	15,566,145	165,534	15,731,680
営業利益	316,081	89,151	12,469	417,702	(187,737)	229,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

- 3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は188,358千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,494,415	2,325,359	12,412	16,832,187	—	16,832,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,092	41,856	—	57,948	(57,948)	—
計	14,510,507	2,367,216	12,412	16,890,136	(57,948)	16,832,187
営業費用	14,240,950	2,055,502	2,345	16,298,798	112,192	16,410,991
営業利益	269,557	311,714	10,066	591,337	(170,141)	421,196

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

- 3. 当中間期における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,407千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,668,769	4,554,856	29,790	31,253,416	—	31,253,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,437	61,436	—	86,874	(86,874)	—
計	26,694,207	4,616,292	29,790	31,340,290	(86,874)	31,253,416
営業費用	26,005,695	4,211,228	4,851	30,221,775	302,678	30,524,453
営業利益	688,512	405,063	24,938	1,118,515	(389,552)	728,962

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は390,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,530千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,309円42銭 1株当たり中間純利益金額 42円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,411円32銭 1株当たり中間純利益金額 59円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,375円17銭 1株当たり当期純利益金額 112円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	224,345	314,228	600,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	224,345	314,228	600,045
期中平均株式数(千株)	5,323	5,296	5,315

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,962,071	7,470,272	7,289,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,962,071	7,470,272	7,289,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,316	5,293	5,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		570,714		704,299			462,552			
2. 受取手形	※4	399,716		327,322			319,739			
3. 売掛金		4,586,064		5,069,694			4,521,881			
4. たな卸資産		1,281,947		1,393,246			1,517,444			
5. その他		587,883		676,798			617,526			
6. 貸倒引当金		△600		△46,499			△600			
流動資産合計		7,425,726	49.1	8,124,862	52.0	699,135	7,438,545	49.6		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	1,958,396		1,821,600			1,887,780			
(2) 機械及び装置		214,127		155,974			192,898			
(3) 土地		3,668,003		3,668,003			3,668,003			
(4) その他		169,275		162,484			152,951			
有形固定資産合計		6,009,803	39.8	5,808,063	37.1	△201,740	5,901,633	39.3		
2. 無形固定資産		20,428	0.1	59,767	0.4	39,339	31,529	0.2		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	419,737		308,615			365,875			
(2) 出資金		43		43			43			
(3) 差入保証金		362,939		369,126			363,236			
(4) 保険積立金		436,998		468,468			445,310			
(5) その他		488,555		544,364			514,825			
(6) 貸倒引当金		△50,344		△51,986			△50,593			
投資その他の資産合計		1,657,930	11.0	1,638,632	10.5	△19,298	1,638,696	10.9		
固定資産合計		7,688,161	50.9	7,506,462	48.0	△181,698	7,571,860	50.4		
資産合計		15,113,888	100.0	15,631,325	100.0	517,436	15,010,405	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※4	122,038		101,878			58,228			
2. 買掛金	※2	2,053,872		2,227,514			2,411,056			
3. 短期借入金		3,430,958		3,709,790			2,859,790			
4. 未払法人税等		156,151		225,740			216,291			
5. 賞与引当金		87,842		82,815			50,079			
6. その他		527,912		614,969			567,029			
流動負債合計		6,378,775	42.2	6,962,709	44.5	583,933		6,162,475	41.1	
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,774,712		1,284,922			1,591,234			
2. 退職給付引当金		216,268		220,229			220,797			
3. 役員退職慰労引当金		313,153		327,459			322,554			
4. その他		101,583		102,515			103,437			
固定負債合計		2,405,716	15.9	1,935,126	12.4	△470,590		2,238,023	14.9	
負債合計		8,784,492	58.1	8,897,835	56.9	113,343		8,400,498	56.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金										
1. 資本金		719,530	4.7	719,530	4.6	—		719,530	4.8	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		690,265		690,265		—	690,265			
資本剰余金合計		690,265	4.6	690,265	4.4	—		690,265	4.6	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		179,882		179,882		—	179,882			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		4,500,000		4,800,000		300,000	4,500,000			
繰越利益剰余金		199,001		394,710		195,709	527,942			
利益剰余金合計		4,878,884	32.3	5,374,593	34.4	495,709		5,207,825	34.6	
4. 自己株式		△109,771	△0.7	△131,339	△0.8	△21,568		△124,425	△0.8	
株主資本合計		6,178,908	40.9	6,653,048	42.6	474,140		6,493,195	43.2	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金										
1. その他有価証券評価差額金		167,408	1.1	97,361	0.6	△70,047		133,632	0.9	
2. 土地再評価差額金										
2. 土地再評価差額金		△16,920	△0.1	△16,920	△0.1	—		△16,920	△0.1	
評価・換算差額等合計		150,487	1.0	80,440	0.5	△70,047		116,712	0.8	
純資産合計		6,329,395	41.9	6,733,489	43.1	404,093		6,609,907	44.0	
負債純資産合計		15,113,888	100.0	15,631,325	100.0	517,436		15,010,405	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,977,815	100.0		15,895,701	100.0	917,885		29,282,113	100.0
II 売上原価			13,235,463	88.4		13,884,438	87.3	648,974		25,567,510	87.3
売上総利益			1,742,352	11.6		2,011,263	12.7	268,910		3,714,603	12.7
III 販売費及び一般 管理費			1,637,803	10.9		1,676,130	10.6	38,326		3,250,822	11.1
営業利益			104,548	0.7		335,132	2.1	230,584		463,780	1.6
IV 営業外収益	※1		258,330	1.7		221,123	1.4	△37,207		511,723	1.8
V 営業外費用	※2		20,990	0.1		77,964	0.5	56,973		49,477	0.2
経常利益			341,888	2.3		478,292	3.0	136,403		926,027	3.2
VI 特別利益			1,071	0.0		—	—	△1,071		1,071	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		41,732	0.3	41,732		—	—
税引前中間(当 期)純利益			342,960	2.3		436,560	2.7	93,599		927,098	3.2
法人税、住民 税及び事業税		155,000			220,000				407,000		
法人税等調整 額		△1,280	153,719	1.0	△40,319	179,680	1.1	25,960	1,916	408,916	1.4
中間(当期) 純利益			189,240	1.3		256,879	1.6	67,638		518,181	1.8



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,400,000	224,304	△101,107	6,112,874
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て (注)				100,000	△100,000		—
剰余金の配当 (注)					△90,544		△90,544
役員賞与 (注)					△24,000		△24,000
中間純利益					189,240		189,240
自己株式の取得						△8,663	△8,663
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△25,303	△8,663	66,033
平成18年9月30日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	199,001	△109,771	6,178,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	△16,920	6,270,862
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△90,544
役員賞与 (注)			△24,000
中間純利益			189,240
自己株式の取得			△8,663
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△7,500	—	△7,500
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,500	—	58,533
平成18年9月30日 残高 (千円)	167,408	△16,920	6,329,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	△124,425	6,493,195
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て (注)				300,000	△300,000		—
剰余金の配当 (注)					△90,111		△90,111
中間純利益					256,879		256,879
自己株式の取得						△6,914	△6,914
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△133,232	△6,914	159,853
平成19年9月30日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,800,000	394,710	△131,339	6,653,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	6,609,907
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△90,111
中間純利益			256,879
自己株式の取得			△6,914
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△36,271	—	△36,271
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,271	—	123,582
平成19年9月30日 残高 (千円)	97,361	△16,920	6,733,489

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				
				その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,400,000	224,304	△101,107	6,112,874	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)				100,000	△100,000		—	
剰余金の配当(注)					△90,544		△90,544	
役員賞与(注)					△24,000		△24,000	
当期純利益					518,181		518,181	
自己株式の取得						△23,317	△23,317	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	303,637	△23,317	380,320	
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	△124,425	6,493,195	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	△16,920	6,270,862
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△90,544
役員賞与(注)			△24,000
当期純利益			518,181
自己株式の取得			△23,317
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△41,276	—	△41,276
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,276	—	339,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	6,609,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,509千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,678千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,900千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,329,395千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,609,907千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,539,297千円	2,616,402千円	2,654,605千円
※2 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産			
投資有価証券	14,870千円	14,815千円	14,905千円
(2) 上記に対応する債務			
買掛金	341,733千円	454,849千円	345,266千円
3 偶発債務	債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 138,660千円	債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 83,164千円	債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び金融機関に対する借入金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 196,693千円
※4 期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期間末日残高に含まれております。 受取手形 62,137千円 支払手形 8,477千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期間末日残高に含まれております。 受取手形 59,813千円 支払手形 7,556千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,034千円 支払手形 2,287千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	4,418千円	5,665千円	11,342千円
仕入割引	148,588	149,188	289,433
※2 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	16,091千円	26,610千円	40,356千円
売上割引	4,899	5,027	8,501
貸倒引当金繰入額	264	45,799	—
3 減価償却実施額			
有形固定資産	97,264千円	102,212千円	212,572千円
無形固定資産	3,398	5,535	8,096
※4 特別損失のうち主要なもの			
機械及び装置除却損	—	24,672千円	—
リース解約損	—	14,505	—

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	115,450	9,200	—	124,650
合計	115,450	9,200	—	124,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,200株は市場買付による増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	140,870	7,600	—	148,470
合計	140,870	7,600	—	148,470

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は市場買付及び単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	115,450	25,420	—	140,870
合計	115,450	25,420	—	140,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,420株は市場買付及び単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>798,569</td> <td>352,062</td> <td>446,506</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>441,830</td> <td>204,018</td> <td>237,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>70,919</td> <td>58,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370,042</td> <td>627,001</td> <td>743,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	798,569	352,062	446,506	器具及び備品	441,830	204,018	237,812	ソフトウェア	129,641	70,919	58,721	合計	1,370,042	627,001	743,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>640,302</td> <td>315,601</td> <td>324,701</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>439,218</td> <td>263,016</td> <td>176,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>94,230</td> <td>35,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209,162</td> <td>672,848</td> <td>536,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	315,601	324,701	器具及び備品	439,218	263,016	176,201	ソフトウェア	129,641	94,230	35,411	合計	1,209,162	672,848	536,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>751,382</td> <td>363,292</td> <td>388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>436,915</td> <td>238,136</td> <td>198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>82,575</td> <td>47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,938</td> <td>684,004</td> <td>633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	798,569	352,062	446,506																																																											
器具及び備品	441,830	204,018	237,812																																																											
ソフトウェア	129,641	70,919	58,721																																																											
合計	1,370,042	627,001	743,040																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	640,302	315,601	324,701																																																											
器具及び備品	439,218	263,016	176,201																																																											
ソフトウェア	129,641	94,230	35,411																																																											
合計	1,209,162	672,848	536,314																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																																											
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																																											
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																																											
合計	1,317,938	684,004	633,934																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,375千円 1年超 541,133 合計 756,509	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 188,761千円 1年超 360,460 合計 549,222	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211,926千円 1年超 435,819 合計 647,745																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,947千円 減価償却費相当額 107,876 支払利息相当額 6,387	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,421千円 減価償却費相当額 101,598 支払利息相当額 5,707	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 229,318千円 減価償却費相当額 216,982 支払利息相当額 12,995																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,190円43銭 1株当たり中間純利益金額 35円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,272円13銭 1株当たり中間純利益金額 48円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,246円99銭 1株当たり当期純利益金額 97円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	189,240	256,879	518,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,240	256,879	518,181
期中平均株式数(千株)	5,323	5,296	5,315

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,329,395	6,733,489	6,609,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,329,395	6,733,489	6,609,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,316	5,293	5,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。